

## 連結納税制度の廃止に伴う事前確認継続届出書

受付印

令和 年 月 日  国税局長 殿 税務署長		届出法人 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 連続親子法人	(フリガナ) 法人名	※整理番号 ※旧連結グループ整理番号	
		納税地 〒		電話( ) -	
		(フリガナ) 代表者氏名			
		(フリガナ) 責任者氏名		連絡先( ) -	
当初の事前確認の申出連結法人	(フリガナ) 法人名	〒 (局 署) 電話( ) -		※ 税務署処理欄	整理番号
	納税地、本店又は主たる事務所の所在地				部門
	(フリガナ) 代表者氏名	決算期			
	(フリガナ) 責任者氏名	業種番号 整理簿 回付先	<input type="checkbox"/> 回付不要 <input type="checkbox"/> 旧子署⇒旧親署		
国外関連事業者又は 国名	名称				
	本店又は主たる事務所の所在地				
	代表者氏名				
当初の事前確認の申出日		平成・令和 年 月 日			
当初の確認対象連結事業年度 (又は確認連結事業年度)		平成・令和 年 月 日 自 令和 年 月 日 連結事業年度 至 令和 年 月 日 連結事業年度			
事前確認を行う旨の通知の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
相互協議の継続に関する希望の有無		<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		相手国名	
税理士署名					

(注) 各欄に記載できない場合には、適宜の用紙に記載して添付してください。

※ 税務署処理欄	部門	決算期	業種番号	整理簿	備考
----------	----	-----	------	-----	----

## 連結納税制度廃止に伴う事前確認継続届出書の記載要領

1 この届出書は、次の場合に使用します。

- (1) 連結法人が独立企業間価格の算定方法等の確認の申出（以下「事前確認の申出」といいます。）を行った後、連結納税制度の廃止に伴いその確認を受けようとする国外関連取引を行う法人（以下「継続確認対象法人」といいます。）の納税方式に異動が生じた場合で、当該継続確認対象法人が引き続きその事前確認の申出を行ったものとして取り扱われることを求めるとき。
- (2) 連結法人が事前確認を行う旨の通知を受けた後、連結納税制度の廃止に伴いその確認を受けた国外関連取引を行う法人（以下「継続確認法人」といいます。）の納税方式に異動が生じた場合で、当該継続確認法人が引き続きその事前確認を受けたものとして取り扱われることを求めるとき。

2 この届出書は、3部（相互協議を求める場合には4部）を、その継続確認対象法人又は継続確認法人の納税地の所轄税務署長に提出してください。

なお、届出法人が調査課所管法人に該当する場合には1部（相互協議を求める場合には2部）をその納税地の所轄国税局長に提出してください。

3 各欄の記載は、次によります。

- (1) 「届出法人」欄には、この届出を提出する法人が連結事業年度において連結親法人か連結子法人かの区分に応じ□にレ印を付すとともに、「法人名」等の各欄には届出法人に関する事項を記載してください。
- (2) 「当初の事前確認の申出連結法人」欄には、当初の事前確認の申出連結法人が届出法人と異なる場合にのみ記載し、それ以外の場合は記載不要です。記載を要する場合は、当初の事前確認の申出連結法人に関する事項を記載してください。
- (3) 「当初の事前確認の申出日」欄には、連結納税制度の廃止前に行った当初の事前確認の申出日を記載してください。
- (4) 「当初の確認対象連結事業年度」欄には、連結納税制度廃止前に行った当初の事前確認の申出に記載した確認対象連結事業年度（既に確認通知を受けている場合は、通知書に記載されている確認連結事業年度）を記載してください。
- (5) 「事前確認を行う旨の通知の有無」欄には、連結納税制度の廃止前に行った当初の事前確認の申出について、事前確認を行う旨の通知を受けているか否かの区分に応じて□にレ印を付してください。
- (6) 「相互協議の継続に関する希望の有無」欄には、相互協議の継続を希望するか否かの区分に応じて□にレ印を付してください。